

平成29年度 2 月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、国の平成29年度補正予算が去る 2 月 1 日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、一般公共事業費に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ国債）を設定することとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成29年度現計予算額	726,428,497 千円
(2) 今回の補正予算額（補正第 5 号）	17,817,942 千円
(3) 平成29年度予算累計額	744,246,439 千円
(4) 平成28年度 2 月補正後予算累計額	702,898,166 千円
(5) 対前年度同期比 $\frac{(3)}{(4)} \times 100$	105.9 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金103億9,695万 8 千円及び県債 55億6,200万円を計上したほか、普通交付税11億126万 4 千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区	分	事業費	説	明
国の補正予算関連経費		20,356,998	総額	20,356,998
			○歳出計上分	17,868,702
			┌一般会計	17,817,942
			└特別会計	50,760
			○債務負担行為分	2,488,296
			一般会計	2,488,296
(歳出計上分)		17,868,702		
(1)	一般公共事業費	10,300,212		
	農林水産部	4,998,894	治山事業費	206,850
			経営体育成基盤整備事業費	3,590,095
			防災ダム事業費	105,000
			ため池等整備事業費	178,500
			農地保全整備事業費	21,000
			地すべり対策事業費	42,000
			農業用河川工作物応急対策事業費	42,000
			農村災害対策整備事業費	10,500
			水産流通基盤整備費	488,250
			水産生産基盤整備費	136,500
			水産物供給基盤機能保全費	77,700
			漁港施設機能強化費	100,499
	県土整備部	5,301,318	国県道災害防除事業費	844,637
			道路交通安全施設整備費	285,743
			国道改築事業費	177,672
			県道改築事業費	857,009
			積寒地域道路整備事業費	195,249
			広域河川改修費	1,020,051
			総合流域防災事業費	999,148
			砂防事業費	418,054
			地すべり防止事業費	83,611
			急傾斜地崩壊対策事業費	167,221
			急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	52,257
			海岸侵食対策事業費	125,416
			港湾既存施設有効活用促進事業費	75,250

区 分	事 業 費	説 明
(2) 国直轄事業負担金	403,534	
農林水産部	60,534	土地改良国直轄事業負担金 60,534
県土整備部	343,000	道路国直轄事業負担金 219,334 河川海岸国直轄事業負担金 123,666
(3) 国庫補助事業費等	7,164,956	
企画政策部	54,854	鉄道施設事業特別会計繰出金 4,094 鉄道施設事業費（鉄道施設事業特別会計） 50,760
健康福祉部	111,152	認可外保育施設事故防止支援事業費補助（新規）2,363 認可外保育施設における睡眠中等の事故防止のための備品等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 認可化を目指す認可外保育施設 補 助 率 $\frac{3}{4}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$ ） 教育・保育給付費負担金 106,925 児童養護施設等 I C T 化推進事業費補助（新規）1,500 児童養護施設等における業務負担の軽減のためのタブレット端末等の整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 社会福祉法人 補 助 率 $\frac{3}{4}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$ ） 障害者福祉施設等整備費補助 364 補助金交付先 社会福祉法人 補 助 率 $\frac{3}{4}$ （国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$ ）
健康福祉部 危機管理局	756,448	要配慮者等屋内退避施設放射線防護対策事業費（新規）756,448 原子力災害発生時に即時避難が困難な要配慮者等の一時的な屋内退避施設を確保するために行う公共施設等の放射線防護対策及び屋内退避に必要な資機材等の整備に要する経費 。社会福祉施設等放射線防護対策事業費補助 296,648 補助金交付先 社会福祉法人 補 助 率 定額（国 $\frac{10}{10}$ ） 。社会福祉施設等屋内退避対策事業費 2,800

区 分	事 業 費	説 明
		<ul style="list-style-type: none"> ◦要配慮者等屋内退避施設確保事業費補助 10,000 補助金交付先 横浜町 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$) ◦現地災害対策拠点施設放射線防護対策事業費補助 447,000 補助金交付先 東通村 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)
農林水産部	3,619,487	<ul style="list-style-type: none"> 担い手確保・経営強化支援事業費（新規） 260,180 農地中間管理機構を活用している地区において、 先進的な農業経営に取り組む担い手の農業用機械等 の導入を支援するのに要する経費等に対する補助 ◦担い手確保・経営強化支援事業費補助 260,000 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$) ◦市町村附帯事務費補助 180 林業研究拠点整備事業費補助（新規）（地方創生拠点 整備交付金活用事業） 174,240 合板・製材生産性強化対策事業費（新規） 2,785,067 水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助（新規） 400,000 水産業競争力強化を図るために必要となる共同利 用施設の整備等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県漁業協同組合連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
県土整備部	1,393,503	<ul style="list-style-type: none"> 青森港地方創生拠点整備事業費（新規）（地方創生拠 点整備交付金活用事業） 398,794 空港設備管理費 205,643 都市計画公園事業費 72,500 県営住宅費 716,566
観光国際戦略局	181,737	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド受入拠点体制構築事業費補助（新規） 147,737 国立公園整備事業費 34,000
警察本部	114,818	<ul style="list-style-type: none"> 交番・駐在所建築事業費 114,818

区 分		事 業 費	説 明
	教育委員会	932,957	県立学校大規模改修費 693,101 県立学校長寿命化・重点改良事業費 136,929 県立学校校舎等建築費 102,927
(債務負担行為分)		2,488,296	
	一般公共事業費	2,488,296	
	農林水産部	1,906,296	治山事業費 274,050 経営体育成基盤整備事業費 782,246 湛水防除事業費 150,000 農地保全整備事業費 10,000 農村災害対策整備事業費 50,000 水産環境整備費 230,000 水産物供給基盤機能保全費 260,000 漁港施設機能強化費 150,000
	県土整備部	582,000	国道改築事業費 300,000 空港整備事業費 282,000